



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 江森 進 (TEL) 03-3779-8058
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	62,695	△13.5	6,904	△45.5	7,255	△44.9	6,475	△32.6
28年3月期	72,476	△2.8	12,675	△27.4	13,178	△28.9	9,609	△25.0

(注) 包括利益 29年3月期 5,275百万円(139.5%) 28年3月期 2,203百万円(△86.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	76.32	—	12.1	7.0	11.0
28年3月期	112.08	—	16.0	11.6	17.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	101,312	53,058	52.2	622.94
28年3月期	105,826	54,733	51.4	641.24

(参考) 自己資本 29年3月期 52,854百万円 28年3月期 54,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,037	8,736	△6,111	30,090
28年3月期	10,011	△6,398	△19,582	21,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	6,787	71.4	11.4
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	6,787	104.8	12.7
30年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		87.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,600	△2.7	4,100	5.5	4,300	15.3	2,900	△23.8	34.18
通期	65,700	4.8	10,800	56.4	11,200	54.4	7,800	20.4	91.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	89,065,301株	28年3月期	89,065,301株
29年3月期	4,218,168株	28年3月期	4,218,056株
29年3月期	84,847,214株	28年3月期	85,734,357株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,722	△11.7	4,609	△41.4	12,658	67.5	12,732	124.3
28年3月期	50,643	△0.7	7,858	△23.2	7,557	△31.0	5,675	△26.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	150.07		—					
28年3月期	66.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	60,094		27,470		45.7	323.76		
28年3月期	54,128		21,423		39.3	250.59		

(参考) 自己資本 29年3月期 27,470百万円 28年3月期 21,261百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	22,000	1.4	2,800	60.3	1,900	△17.4	22.39	
通期	46,800	4.6	7,000	△44.7	4,800	△62.3	56.57	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) サンリオの経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標と中期的な会社の経営戦略	12
(3) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(会計方針の変更)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
6. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：億円)

	29/3 通期 実績	計画対比			前期実績対比		
		*最終 計画	増減額	増減率	28/3 実績	増減額	増減率
売上高	626	664	△37	△5.6%	724	△97	△13.5%
売上総利益	404	432	△27	△6.3%	473	△68	△14.5%
販売費及び一般管理費	335	338	△2	△0.7%	346	△10	△3.1%
営業利益	69	94	△24	△26.5%	126	△57	△45.5%
営業外損益	3	—	3	—	5	△1	△30.3%
経常利益	72	94	△21	△22.8%	131	△59	△44.9%
特別損益	6	2	4	227.3%	6	△0	△0.5%
税金等調整前当期純利益	79	96	△16	△17.6%	138	△59	△42.8%
法人税及び法人税等調整額	13	16	△2	△13.0%	41	△27	△66.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	64	80	△15	△19.1%	96	△31	△32.6%
売上総利益率	64.6%	65.1%	△0.5%	—	65.3%	△0.7%	—
営業利益率	11.0%	14.2%	△3.2%	—	17.5%	△6.5%	—
経常利益率	11.6%	14.2%	△2.6%	—	18.2%	△6.6%	—

(注) 当期は期初より業績予想の修正を行いましたので、最終計画比を記載しております。

当社の当連結会計年度（海外連結会社：2016年1月1日～2016年12月31日、国内連結会社：2016年4月1日～2017年3月31日）における海外事業は、引き続き欧米及び南米での商品ライセンス収入の減少が響き東南アジア、東アジア、中国市場のロイヤリティ収入増ではカバーしきれず、前期を下回りました。また、国内事業も天候不順に加え4月の中国政府による関税引き上げによる影響を受け、前期のインバウンドによる小売市場での活況の反動による減収が続きました。加えて、『モノ』から『コト』への消費動向が一層消費の先行き不透明感を与えています。

このような状況において、国内は好調な『コト』事業である多摩市のテーマパークやソーシャルネットワーク（SNS）、コミック、アニメーション、携帯ゲームを活用した『サンリオ男子』『ぐでたま』『アグレッシブ烈子』『SHOW BY ROCK!!』等の新分野へのキャラクター展開に加え、サンリオキャラクターの人気投票（第31回サンリオキャラクター大賞）で2年連続1位の『ポムポムプリン』、今期デビュー15周年を迎える『シナモロール』が人気を博し、収益に貢献しました。その結果、売上高は626億円（前期比13.5%減）、営業利益は69億円（同45.5%減）、経常利益は72億円（同44.9%減）と利益率の高い商品ライセンスの減少が響き減収減益となりました。税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却益6億円弱に加え新株予約権未行使による戻入益が1億円あり、79億円（同42.8%減）となりました。過年度所得に対する更正の決定により法人税等還付税額11億円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は64億円（同32.6%減）となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当連結会計年度累計期間の対象期間は、2016年1月～12月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
日本	物販その他	392	362	△29	△7.6%	86	54	△32	△37.5%
	ロイヤリティ	107	98	△8	△8.3%				
	計	499	461	△38	△7.7%				
欧州	物販その他	0	0	△0	△46.9%	11	△3	△14	-
	ロイヤリティ	55	28	△26	△48.1%				
	計	56	29	△26	△48.1%				
北米	物販その他	15	12	△2	△18.6%	0	△5	△6	-
	ロイヤリティ	44	27	△16	△36.8%				
	計	59	40	△19	△32.2%				
南米	物販その他	0	0	△0	△82.6%	2	1	△0	△32.1%
	ロイヤリティ	12	9	△3	△27.4%				
	計	12	9	△3	△28.2%				
アジア	物販その他	20	13	△7	△37.0%	33	30	△2	△8.5%
	ロイヤリティ	76	74	△1	△2.4%				
	計	96	87	△9	△9.9%				
調整額		-	-	-	-	△8	△7	0	-
連結	物販その他	429	388	△40	△9.5%	126	69	△57	△45.5%
	ロイヤリティ	295	238	△57	△19.3%				
	計	724	626	△97	△13.5%				

(注) 海外各地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権保有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりませんが、セグメント利益（営業利益）には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らずセグメント間売上高及びセグメント内売上高として消去しております。

i 日本：売上高461億円（前期比7.7%減）、営業利益54億円（同37.5%減）

前期の物販事業は、都心・首都圏における海外観光客の「爆買い」により好調に推移しましたが、昨年4月8日の中国政府による関税の引き上げを契機に、海外観光客数は関西地域を中心に増加したにもかかわらず、客単価が低下し百貨店を始めとする小売業界の低迷を招きました。年明け以降はインバウンドによる消費が戻りつつある一方で、日本人による消費は長引く不景気感からの節約志向に加え『モノ』から『コト』への消費動向の変動が顕著に表れ減少傾向が続いています。このような状況下、国内全体ではテーマパークは活況でしたが、欧米子会社からのマスターライセンス料の減少や国内ライセンス事業の低迷もあり、減収減益となりました。

国内物販事業は、慢性的な節約志向による消費マインド低下の中、購買客数、購買額の減少が継続し、店頭販売は苦戦しました。本年15周年を迎えた『シナモロール』の記念商品や、「ゴディバ」「ルピシア」等のブランドコラボレーション商品、『おそ松さん』とのキャラクターコラボレーション商品が若年層に好評に受け入れられる等ヒット商品はありましたが、既存店店頭売上（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は、前期比94.5%でした。店頭においては、お客さまへの商品特性の説明等丁寧な接客を促進しました。

国内ライセンス事業も、天候不順による衣料関係の低迷や、インバウンドの消費行動の変化による小売店や量販店、観光地でのお土産品の販売不調によるライセンシーの出荷の減速に加え、デジタルコンテンツの服感により減収減益となりました。キャラクターでは『I'm Doraemon』『リトルフォレストフェロオ（愛称めろお）』『リルリルフェアリル』等の、新キャラクターや、『ポチャッコ』『タキシードサム』等の復刻キャラクター、『シナモロール』の15周年デザインを投入しました。商品ではカシ

オ計算機株式会社のBABY-Gや、江崎グリコ株式会社等、大手取引先菓子メーカーとのイースター企画が好調でした。加えて『おそ松さん』とのコラボレーション商品やキャラクターカフェ、イベントが収益に貢献しました。ライセンス商品では、フマキラー株式会社の虫除け商品、株式会社ディーエイチシーのサプリメントや化粧品、花王株式会社の生理用品等化粧品・医療品の好調に加え、新分野でのキャラクターライセンスとして、三井不動産リアルティ株式会社「三井のリパーク」の駐車場、個人向け貸倉庫業エリアリンク株式会社のコンテナ、川崎市バスや、株式会社はとバス等施設の空間、交通関係等新しい分野でのキャラクター利用による実績を重ねており、次期以降の市場の拡大により収益の改善に努めてまいります。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは、昨年4月14日に発生した熊本地震とその長引く余震の影響から県外客を中心に入園者数は減少しました。夏季には「ふっこう割」・「九州周遊ドライブパス」効果に加えプール人気により昨年実績を上回りましたが、上半期累計では前年を51千人（前年同期比19.7%減）下回る208千人でした。下期ではハロウィンイベント、サンリオサンクスパーティー等のイベントや、福利厚生企画商品等が奏功し、前年の集客を6千人上回り堅調に回復の傾向にあります。その結果、通期の入園者数は421千人と前期比で44千人減少（前期比9.5%減）となりました。営業損益は販売促進費、宣伝費等の減少はあったものの、入園者の減少に伴う売上高の減収により減益でした。

東京都多摩市のサンリオピューロランドは、前期スタートした男性出演者によるミュージカル「ちっちゃな英雄」や、パレード「ミラクルギフトパレード」が好評を継続し、リピーターが増加しております。この効果により年間パスポート売上が前期比20.8%増加しております。また、ハロウィン等の若者向けイベント効果もあり、学生のネット割引を利用した入園者が増加（前期比30.9%増）しました。その結果、入園者数は前期比151千人増加の1,204千人（前期比14.4%増）でした。営業損益は、開園時間の延長による経費増に加え、前期のパレード新作等の減価償却費、屋根の補修等の修繕関係費用の発生がありました。また、入園者の増加によるチケット、商品、飲食の各部門が2桁増収となりピューロランド単体で黒字（10期ぶり）に転換しました。

その結果、国内テーマパーク事業全体では、売上高は76億円（前期比5.1%増）、営業損失は2億円（同90百万円改善）でした。

ii 欧州：売上高29億円（前期比48.1%減）、営業損失3億円（前期は営業利益11億円）

欧州は、消費環境が厳しく減収減益となりました。ライセンス収入は主力のアパレル、玩具のカテゴリーが苦戦しましたが企業プロモーションは伸長しました。ロシア、中央アジア等一部の地域では増収となりましたが、欧州地域で主力の英国、フランス、ベネルクス3国、スペインで減収となりました。欧州市場は、依然としてテロの脅威や政治的な混乱による消費の低迷が続いておりますが、当社のアジア地域における成功モデルであるキャラクターカフェや、企業販促にキャラクターをライセンスする広告化権ライセンス（企業プロモーションライセンス）によるキャラクター露出の促進を進める一方、当社の代理でライセンシーと交渉するエージェントと戦略会議を欧州拠点で開催し、『ぐでたま』『ミスターメン リトルミス』を含めたキャラクターの多様化やブランド強化の戦略を共有しております。加えて欧州各地で開催されたコミックコンベンションに参加しキャラクターの認知を図りました。また、昨年より欠員となっておりました現地ライセンス事業のCOOの後任者の採用が決定し、年内の底打ち業績回復を目指します。

iii 北米：売上高40億円（前期比32.2%減）、営業損失5億円（前期は営業利益96百万円）

米国では、Eコマース拡大の一方でリアル店舗への来客が減少し店舗の退店が相次いでいる中、大手小売量販店における『ハローキティ』ライセンス商品の減少が続く減収減益となりました。ヤングアダルトをターゲットとしたブランド化粧品は好調でしたが、販売単価の高い大手量販店のキッズ向けアパレル、玩具、アクセサリが低迷しました。『ハローキティ』に続くキャラクターとして『ぐでたま』が専門店でも好評を得て、新たに専門店数社が商品の取り扱いを開始しましたが、本格的な商品の投入は2017年以降ということもあり『ハローキティ』の売上減少をカバーするまでには至りませんでした。P&GやOPI等のライセンス商品やハローキティ・カフェトラック、寿司チェーン等広告化権ライセンスが

好評を得ております。また、『アグレッシブ烈子』が欧米のメディアで取り上げられ、サンリオキャラクターへの関心向上に寄与しています。今後、ミックスキャラクターブランド『hello sanrio』の推進により『ハローキティ』を含む『マイメロディ』『バッドばつ丸』等の主力キャラクターの露出を増やすと同時に、『アグレッシブ烈子』『ぐでたま』のコンテンツを梃に収益の改善を図ります。

iv 南米：売上高9億円（前期比28.2%減）、営業利益1億円（同32.1%減）

南米地域は、主力地域であるメキシコ、ブラジルのアパレル、アクセサリー、バッグの категорияが低調に推移し、家庭用品の伸長はあったものの減収減益となりました。国別では、アルゼンチンは2014年7月の国債デフォルト（債務不履行）による海外送金停止処置に伴い、現地代理店との取引を停止しておりましたが、一部代理店との取引再開によりペルーとともに伸長しました。一方、ベネズエラでは経済・政治環境の悪化に伴い現地ビジネスを停止しました。カテゴリーでは、家庭用品、家電が伸長しました。6月には中南米15か国でのマクドナルド社ハッピーミールを展開し前年比295%と好評でした。ブラジルでは大手通信教育業者の販促キャンペーンに4キャラクター『ハローキティ』『けろけろけろっぴ』『チョコキヤット』『バッドばつ丸』が採用され認知度アップに貢献しました。懸案である『ハローキティ』以外のキャラクターの認知度アップには、12月にブラジルサンパウロで開催のコミックコンベンション等イベントへの参加やブラジルやメキシコのHello Kitty Channel、Gudetama Brasil等YouTube、InstagramのSNS活用によるキャラクター認知の拡大により有力ライセンスを獲得し収益の改善を図ります。

v アジア：売上高87億円（前期比9.9%減）、営業利益30億円（同8.5%減）

香港・東南アジアでは、前年第2四半期より日本企画商品の売上が本社扱いへ移管されたことに加え、米国、中東への輸出の減少や大陸からの観光客のビザ発給制限により香港経済が低迷し物販売上は減収となりました。一方、ライセンス売上は食品、コスメ・化粧品、家庭用品等のカテゴリーがタイ、シンガポール、マレーシアで伸長しましたが、地域全体では減収減益となりました。しかし香港、タイで大手コンビニエンスストアでのキャンペーンに『ぐでたま』を採用した広告化権ライセンスが貢献しました。11月にはシンガポールで、ぐでたまカフェのオープンに始まり、冠キャラクターのマラソン大会をシンガポール、香港、インドネシアで開催し認知度の向上に寄与しました。また、世界初となる期間限定の『ハローキティ』のスーパーマーケットがYATAスーパーマーケットとしてオープンし好評を得ています。

韓国では、経済不況による消費環境の悪化に加え、物販代理店との年末での契約終了による売上の減少が響き減収となりました。カテゴリーでは、大手化粧品会社との『ぐでたま』のライセンス契約が貢献しコスメ・化粧品が3倍強の増加と好調でした。この好調を受け、『ぐでたま』のライセンス契約は北米を始めとした地域に拡大しております。加えてゲーム・ソフトウェアが好調な一方で、装飾品、文具、アパレルが不調でした。営業利益は、ライセンス営業体制の増員・事務所面積の増床やライセンスカンファレンス費用により販管費（人件費、使用資産費）が増加し減益となりました。『ぐでたま』の認知強化策として広告化権ライセンスの大手外食産業でのハッピーミールプロモーションが貢献しました。済州島のアミューズメントパーク「Hello Kitty Island」がオープン以来最高の入場者数を記録したことから、2号店をソウル市の人気観光施設 N Seoul tower内にオープンし好評を博しています。

台湾では、『ぐでたま』のライセンス収入が前期比50%増加し収益に貢献しました。商品ライセンスに加え、台湾鉄道の車内広告や高雄での展示会等、広告化権ライセンスも好調でした。カテゴリーでは文具、アクセサリー、靴が低迷しましたが、アパレル、企業プロモーション、コスメ・化粧品が好調に推移しました。8年ぶりの政権交代により中国本土からの観光客の減少で景気に減速感もありますが、『ぐでたま』を中心に、コンビニエンスストア等流通系でのキャンペーン、前期の「ぐでたま展」に続く「ポムポムプリン展」、台南市の「ぐでたま田んぼアート」等のイベントや他社キャラクターとのコラボレーション、個性的な新キャラクター『アグレッシブ烈子』を発信し、常に話題を提供し飽きさせないことで収益の拡大を目指します。

中国では、政府の政策と金価格の上昇による宝石・金業界の低迷により、K T L社からのアクセサリーカテゴリーやアパレル、食品、企業特販の商品ライセンスが減少しましたが、家庭用品、靴、コス

メ・化粧品、文具、家電は2桁の増収となりました。前年3月から世界最大の白物家電メーカーのライセンス商品が発売開始され、家電カテゴリーのライセンス収入が5割増しする等、カテゴリーの拡大に努めています。これらの結果、現地通貨ベースで増収増益を確保しました。また、懸案事項でした、K T L社とのマスターライセンス契約の5年間の再契約が締結に至りました。加えて、台湾、香港で人気の『ぐでたま』の中国本土での商標登録証を順調に獲得し、K T L社により中国本土で商品ライセンスを今春より開始します。現地子会社、代理店直営店それぞれが中国本土での安定的な市場拡大を進めてまいります。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	19,627	203	19,830	△2,491
(前年同期比増減%)	△45.2	△50.5	△45.3	—
英国 千GBP	7,150	604	7,754	988
(前年同期比増減%)	△6.3	297.9	△0.4	△46.9
北米 千USD	25,368	11,176	36,545	△5,251
(前年同期比増減%)	△30.8	△10.7	△25.7	—
Brazil 千BRL	28,584	212	28,797	6,262
(前年同期比増減%)	△17.7	△13.9	△17.7	△18.9
Chile 千Peso	34,288	—	34,288	△10,715
(前年同期比増減%)	△41.1	—	△41.1	—
香港 千HKD	131,560	80,164	211,725	62,483
(前年同期比増減%)	13.5	△37.3	△13.1	1.2
台湾 千NTD	419,705	43,267	462,973	140,968
(前年同期比増減%)	△1.6	△20.1	△3.7	△3.7
韓国 千KRW	9,648,118	833,173	10,481,291	2,119,721
(前年同期比増減%)	12.3	△70.2	△8.0	△27.0
上海 千CNY	161,752	93,890	255,642	77,063
(前年同期比増減%)	15.7	△13.0	3.2	16.7

(注) 上表は各子会社に含まれる他地域の取引に区分け整理する前の数値であり、前述の地域セグメントの数値と為替を通してリンクするものではありません。

(参考)

海外地域別損益～3期推移

(単位：百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H27/3	H28/3	増減率 (%)	H29/3	増減率 (%)	H27/3	H28/3	増減率 (%)	H29/3	増減率 (%)
北米	米国	8,994	5,933	△34.0	4,025	△32.2	1,827	96	△94.7	△579	—
南米	ブラジル・チリ	1,884	1,270	△32.6	912	△28.2	518	289	△44.2	196	△32.1
アジア	香港	4,139	3,876	△6.4	3,258	△15.9	999	1,181	18.2	1,078	△8.7
	台湾	1,473	1,709	16.0	1,487	△13.0	494	557	12.8	480	△13.8
	韓国	1,064	1,208	13.5	991	△17.9	380	311	△18.2	201	△35.3
	中国	1,560	2,902	86.0	2,999	3.3	937	1,268	35.3	1,276	0.6
小計		8,237	9,696	17.7	8,736	△9.9	2,812	3,319	18.0	3,036	△8.5
欧州	ドイツ	7,795	4,860	△37.6	2,390	△50.8	2,307	955	△58.6	△302	—
	英国	787	755	△4.1	526	△30.3	308	162	△47.5	△59	—
小計		8,583	5,616	△34.6	2,917	△48.1	2,616	1,117	△57.3	△362	—
合計		27,699	22,517	△18.7	16,591	△26.3	7,773	4,822	△38.0	2,291	△52.5

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

	前期末	当期末	増減額	当第2四半期 連結会計期末
資産の部	1,058	1,013	△45	1,001
負債の部	510	482	△28	514
(うち有利子負債)	198	208	10	219
純資産の部	547	530	△16	486
自己資本比率	51.4%	52.2%	0.8ポイント	48.3%

※有利子負債はリース債務を除いております。

当連結会計年度末の総資産は1,013億円で前期末比45億円減少しました。資産の部の主な減少項目は、受取手形及び売掛金17億円、投資その他の資産のその他15億円、繰延税金資産(固定資産)9億円です。負債の部は482億円で前期末比28億円減少しました。主な増加項目は有利子負債10億円です。主な減少項目は、支払手形及び買掛金11億円、退職給付に係る負債23億円でした。純資産の部につきましては、530億円と前期末比で16億円減少しました。主な増加項目は退職給付に係る調整累計額による14億円、主な減少項目は為替換算調整勘定30億円です。また、利益剰余金は親会社株主に帰属する当期純利益による64億円の増加に対して配当金の67億円の支払いにより3億円減少しました。自己資本比率は52.2%で前期末比0.8ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	100	70	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63	87	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195	△61	134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△7	△0
現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	△167	89	256
現金及び現金同等物の期首残高	376	211	△164
新規連結による現金及び現金同等物増加高	2	—	△2
現金及び現金同等物の期末残高	211	300	89

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より89億円増の300億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、70億円の収入(前期比29億円の収入減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が79億円(前期比59億円減)、減価償却費が16億円、売上債権の減少額が13億円(前期比7億円の収入減)、法人税等の還付額が11億円であった一方、仕入債務の減少額が10億円(前期は2億円増)、法人税等の支払額が27億円(前期比25億円の支出減)であったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、87億円の収入(前期は63億円の支出)となりました。これは主に定期預金の預入払戻による差である75億円の収入(前期は39億円の支出)、投資活動その他の収支による16億円の収入(前期比6億円の収入増)に対し、固定資産の取得による支出11億円(前期比8億円の支出減)等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは61億円の支出(前期比134億円の支出減)となりました。これは主に、長・短借入金の借入返済の差額15億円の収入(前期は38億円の支出)に対し、配当金の支

払額67億円（前期比微減）、社債の発行と償還の差額5億円の支出（前期比9億円の支出減）等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	50.1	52.4	54.0	51.4	52.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	379.6	260.9	229.4	176.5	171.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	152.9	148.1	173.8	197.9	296.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.3	50.6	47.3	41.6	34.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息の支払額を除く）／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています（リース債務を除く）。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

(単位：億円)

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
売上高	626	657	30	4.8%
売上総利益	404	443	38	9.5%
販売費及び一般管理費	335	335	△0	△0.2%
営業利益	69	108	38	56.4%
経常利益	72	112	39	54.4%
特別損益	6	△1	△7	—
税金等調整前当期純利益	79	111	31	40.3%
法人税及び法人税等調整額	13	33	19	137.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	64	78	13	20.4%
売上総利益率	64.6%	67.4%	2.8%	—

※ 次期の見通しの主な前提条件

為替レート：110.00円／USD 120.00円／EUR

次期の世界経済は引き続き欧州、南米を始めとして不透明な基調が続くと思われます。この状況下において、当社国内事業は『ハローキティ』『ぐでたま』『ポムポムプリン』等既存の人気キャラクターに加え『アグレッシブ烈子』『リルリルフェアリアル』、第一弾アニメ放送が決定した『サンリオ男子』、ゲームからミュージカルに展開した『SHOW BY ROCK!!』等新たな市場に向けて積極的に展開してまいります。加えて『おそ松さん』や『ドラえもん』『ペコちゃん』等人気他社キャラクターとのコラボレーションも収益への貢献が期待できます。以上のことから、売上高は657億円（前期比4.8%増）、営業利益は108億円（前期比56.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益を見込んでいないため、78億円（前期比20.4%増）としております。

なお、各事業の運営方針は以下のとおりです。

i. 海外事業

欧州では、欠員となっていたライセンス営業の現地責任者COOを採用し、前期から継続して主要都市で開催してまいりました代理店戦略会議（ライセンスカンファレンス）による、代理店・ライセンシーとの協力関係を基礎とし、主要ライセンシーへの営業強化を図ります。また、直営店舗やフランチャイズ店舗を有しない欧州でのキャラクター認知・育成にアニメーションやSNSのメディア戦略を強力に推進してまいります。

米州では、ネット通販の活況による大手量販店の退店が続くと予想しています。その影響により『ハローキティ』の売場減少が加速すると見込んでいます。そこで『ハローキティ』に続くキャラクターとして『ぐでたま』、サンリオオールスターキャラクターの『hello sanrio』を専門店に積極的に売り込むとともに、旬なブランドとのコラボレーションにより『ハローキティ』の再ブランド化を推し進めます。また、欧州同様、アジアで好調なカフェや企業の販促活動へのライセンスによりキャラクターの露出を増やします。加えて、アニメーションやSNSのメディア戦略を強力に推進してまいります。

アジアでは、台湾、香港に続きASEAN諸国や中国本土で『ぐでたま』の本格的な展開が始まります。また、キャラクターカフェの展開や他社キャラクターとのコラボレーション等、サンリオの得意な分野でのマーケット展開を推し進め増収増益を目指します。

ii. 国内ライセンス事業

15周年を迎えた『シナモロール』に、『I'm Doraemon』、20周年の『ポムポムプリン』に加え『ぐでたま』『SHOW BY ROCK!!』『リルリルフェアリアル』『アグレッシブ烈子』等、新キャラクター効果に加え、キャラクタービジネスの新しいマーケットとして、第一次産業（農産物）や企業福利厚生分野（社員食堂、オフィス）への展開を進め、従来の顧客層以外の市場を開拓し増収増益を目指します。

iii. 国内物販事業

店舗では、お客様が来店したくなる、デジタルコンテンツのプレゼントが受け取れる等、楽しめるスマートフォン向けアプリ『サンリオ パスポート』の配信をスタートしました。また昨年10月に増床オープンしましたHello Kitty Japanダイバーシティ東京店タイプの飲食とギフトショップの複合型店舗の出店・改装の推進や、キャラクタートラックカフェ等移動式のスタンドカー等キャラクターを使用したメニューによる飲食ビジネスモデルの展開、シルバー層に向けた店舗等、消費動向を注視し多様な消費者の要望に沿った出店施策に加え革新的な商品開発に取り組みます。また、商品点数や原価の見直しにより原価の一層の低減による収益改善に努めます。

iv. テーマパーク事業

ピューロランドでは、今年2月よりシナモロール15周年イベントとして「ふわもこタウン」を開催し若い女性を中心に来場していただいております。また、屋内型施設という利点を生かしイースター、夏、ハロウィン、クリスマス等シーズン毎に合わせた環境演出を行ってまいります。加えて、海外に向けては、スマートフォン向けのWebサイトを改修し来場に繋がるよう図ってまいります。前期に続きキャラクターを中心としたメニュー開発や商品開発を進め、より一層感動と楽しさを提供できるよう図ってまいります。

ハーモニーランドでは、地震による交通網の回復や災害地のイメージを払拭し、県外客の回復とキャンセルとなった団体営業の再誘致に注力します。また、海外観光客の誘致を別府・湯布院の知名度を生かし、九州全域の主要な空港、駅の拠点での告知強化を図ります。加えて、地元やリピーター向けには、シーズン毎に特色あるパレードの演出やショーのリニューアル、夏季に人気のプールの告知を強化し集客増に努めます。

v. その他事業

その他事業のロボット事業に関しては博物館等展示施設及び、テーマパーク等に対してのリアルロボットの国内外への拡販を進めます。市場での実証実験中の案内ロボットの量産への開始元年とし、増収を目論みます。また、企業の研究所向け案件の受注を促進します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えており連結業績に応じて利益配分を行います。

当期の配当につきましては、期初に計画しておりました当期利益を大きく下回る営業成績となりましたが、欧州事業における好業績時に積み上げた繰越剰余金があり、期末配当は当初予定どおり40円の配当とします。これは第2四半期末の配当40円と合わせて前期同様年間80円の配当となります。次期につきましては、当期の業績不振の要因対策を取り込み、2016年3月期並みの計画を立案しましたので、当期同様に第2四半期末配当40円、期末配当40円の年間80円の配当を計画します。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンリオ（当社）、子会社26社及び関連会社4社により構成されており、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業、テーマパーク事業及びその他の事業を営んでおります。ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業の主な内容は「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売のほかグリーティングカードの企画・販売、出版物の企画・販売、ビデオソフトの製作・販売、著作権の許諾・管理です。テーマパーク事業の主な内容は、テーマパークの運営、ミュージカル等の企画・公演です。その他事業の主な内容は、レストランの経営、ロボットの賃貸、自動車等の賃貸、飲食業、損害保険代理業務等です。

報告セグメント区分	主要な会社	主な事業
日本	当社、(株)サンリオファーマーイースト※	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
	(株)サンリオエンターテイメント※	テーマパークの運営
	(株)ココロ※	ロボットの賃貸
	(株)サンリオウェブ※※、(株)サンリオエンタープライズ※※、サンリオ自動車リース(株)※※、(株)サンリオ音楽出版社※※、(株)パントゥリー※※	レストランの経営、自動車等の賃貸、飲食業
欧州	Sanrio GmbH ※、Sanrio Global Ltd. ※、Mister Men Ltd. ※、THOIP ※、Mister Films Ltd. ※	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
	Sanrio UK Finance Ltd. ※	資金貸付
北米	Sanrio, Inc. ※	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
南米	Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda. ※ Sanrio Chile SpA. ※	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
アジア	三麗鷗股イ分有限公司※、 Sanrio(Hong Kong)Co., Ltd. ※、 Sanrio Korea Co., Ltd. ※、 Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd. ※、 三麗鷗上海国際貿易有限公司※、 Sanrio Global Asia Ltd. ※	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理

(注) 1. ※連結子会社 ※※非連結子会社

3. 経営方針

(1) サンリオの経営の基本方針

人間にとり最高の幸せの一つは「心から話し合える仲間をもつこと」です。仲間とは、親子、兄弟、夫婦、友人、恋人といった身近な存在から、学校や会社の同僚、そして世界中の人々にまで広がっています。それらの人々と仲良くしていくために大切なのは、相手を、信じ、尊敬し、愛する、そうした気持ちをまず自分から表現することだと思えます。これがサンリオを支える基本理念「ソーシャル・コミュニケーション」です。

サンリオは、これまで子供たちを始めとする世界中の全ての人々に“仲良し”の輪を広めようと考え「スモールギフト、ビッグスマイル」を合言葉にソーシャル・コミュニケーション事業を推進してきました。それは、思いやりの心を伝えるキャラクターの創出、それを活かしたギフト商品の企画・開発、及びコミュニケーション創造の場としてのテーマパークから成り立っています。とくに、テーマパークは、サンリオにとって、一番大切な当社の企業理念の具現化の場であり、キャラクターの世界観作りの場として、そして、商品・キャラクターの開発力の源泉としての経営の根幹を成しております。

これからもサンリオは、夢を感じる商品、友情を育てる空間、愛情溢れる人材を大切にし、誰にでも安心して喜んでいただく、豊かなコミュニケーションの世界を創り続けて行きます。

人々をつないで仲間をつくるため、子供から大人まで楽しめ人々の心を豊かにする商品・サービスを企画し、安全で高品質そして環境に優しいものを適切な価格でお客様に提供するように、徹底した管理体制を整備すること、これらを持続させることを通してサンリオは社会に貢献したいと考えます。

世界中の人々の人権を尊重して、反社会的な力に屈することなく、平和を愛しみんな仲良く幸せになれるような社会づくりに向け、お客様はじめステークホルダーの皆様と一緒に役員一同全力を尽くして努めてまいります。それが、世界中の誰もが認める「オンリーワン」の存在へとサンリオを導く道と信じます。

(2) 目標とする経営指標と中期的な会社の経営戦略

①目標とする経営指標

当社はDOE10%以上を経営指標としております。

②中期経営計画について

前中期経営計画「新Project2015」の最終年度より2年間、中期経営計画の外部発表を行っていませんでした。現在、中国におけるK T L社との5年間（2017年2月1日から2021年12月31日）のマスターライセンス契約を締結しましたので、欧州、北米地域における収益の下落の下げ止まりを以って新たな中期経営計画を発表する予定です。

(3) 会社の対処すべき課題

長期的な成長視点に立って経営課題は以下のとおりであります。

①長期成長可能な事業の確立

当社は、スモールギフトビッグスマイルを標語としたギフト商品の企画・製造・販売を行ない利益を上げていくことが事業の柱であります。また、『ハローキティ』をはじめとしたキャラクターをブランドとして育て、他社にライセンスすることで事業を拡大してまいりました。その主たる要因は商品化権ビジネス、いわゆるプロダクトライセンスであり、キャラクターは『ハローキティ』、地域は欧米地域が中心でした。しかしながら、欧州は経済危機以降減収が続き、北米も急激な『ハローキティ』の拡大の反動により低迷しております。一方、アジアは緩やかではありますが成長を続けています。これは、アジアの収益は商品化権ビジネス（プロダクトライセンス）以外に広告化権ビジネス（企業向けプロモーションライセンス、カフェ、カラオケ店舗や航空機等のスペースデザインライセンス）とフランチャイズ化権ビジネス（店舗ライセンス）、興行権ビジネス（遊園地、水族館、劇場、テーマパーク等のエ

ンターテイメントライセンス)が並立し、キャラクターも『ハローキティ』を始めとした主要な10キャラクターに加え、前期より『ぐでたま』が大人市場・男性市場にも浸透し、競合・補完し合っているからです。また、マーケットを熟知した優秀な現地マネジメントが常に市場の変化に合わせた経営を行っていることによります。したがって、アフリカ、ロシア、インド、アセアン、南米等のこれから開拓すべき市場と欧米市場の再成長は、サンリオのキャラクターライセンスビジネスを理解し、市場の変化にチャレンジできる現地マネジメントの採用が長期成長を確実なものにすると確信しております。

②ダイバーシティ・マネジメントの活用

当社は130の国と地域にキャラクタービジネスを展開しており、今後ますます地域が広がっていくと予想しています。また、キャラクタービジネスがお子様からお年寄りまで年齢に関係なくマーケットが広がっています。このような状況では、ダイバーシティの考えに根差した商品開発と企業との密接な協業が必須となる一方で、各地域、文化、思想で分断された戦略ではグローバルな人材と商品の流れ、流行への迅速な対応が困難です。そこで、グローバルに一体化した情報管理システムとダイバーシティ・マネジメントによるグローバルなマーケティング体制と連結グループ経営の確立が必須と認識しております。

③キャラクターポートフォリオの構築

キャラクターの開発、育成は、当社の根幹の課題であると認識しています。長期成長には『ハローキティ』『マイメロディ』『リトルツインスターズ』等主要なキャラクターに続く誰からも支持される長寿キャラクターの開発が重要である一方で、『ぐでたま』『KIRIMIちゃん』『SHOW BY ROCK!!』に続く、新たな顧客の獲得に向けたチャレンジとしてSNSやメディア、ゲームを通じたキャラクター『アグレッシブ烈子』『サンリオ男子』の開発や、男性向けキャラクターの開発、そして『ミスターメンリトルミス』等のM&Aによるキャラクターミックスの適正な構築が必須であると確信しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、将来的なIFRSの適用に備え、その体制や時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,080	41,172
受取手形及び売掛金	9,433	7,698
商品及び製品	4,158	4,176
仕掛品	14	16
原材料及び貯蔵品	128	114
未収入金	1,326	1,442
繰延税金資産	1,047	1,038
その他	754	829
貸倒引当金	△186	△192
流動資産合計	57,757	56,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,940	54,144
減価償却累計額及び減損損失累計額	△47,031	△47,452
建物及び構築物(純額)	6,909	6,692
機械装置及び運搬具	12,770	12,783
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,578	△12,605
機械装置及び運搬具(純額)	192	178
土地	9,878	9,819
リース資産	1,831	2,081
減価償却累計額及び減損損失累計額	△718	△933
リース資産(純額)	1,112	1,148
建設仮勘定	2	30
その他	5,371	5,637
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,721	△4,966
その他(純額)	649	670
有形固定資産合計	18,744	18,539
無形固定資産	5,200	4,715
投資その他の資産		
投資有価証券	11,980	12,135
長期貸付金	6	—
従業員に対する長期貸付金	243	231
差入保証金	2,030	1,968
繰延税金資産	4,530	3,619
その他	7,296	5,748
貸倒引当金	△2,026	△1,991
投資その他の資産合計	24,060	21,711
固定資産合計	48,006	44,967
繰延資産		
社債発行費	62	49
繰延資産合計	62	49
資産合計	105,826	101,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,019	3,911
短期借入金	5,600	9,561
1年内償還予定の社債	1,469	1,030
リース債務	316	309
未払法人税等	998	919
賞与引当金	510	501
返品調整引当金	55	68
株主優待引当金	54	58
ポイント引当金	100	97
その他	8,898	8,366
流動負債合計	23,022	24,824
固定負債		
社債	5,225	5,170
長期借入金	7,516	5,085
リース債務	890	922
長期預り金	565	598
長期末払金	800	1,030
退職給付に係る負債	12,161	9,844
その他	911	777
固定負債合計	28,070	23,429
負債合計	51,092	48,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	55,950	55,638
自己株式	△11,789	△11,789
株主資本合計	57,585	57,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△369	△106
繰延ヘッジ損益	△39	△5
為替換算調整勘定	2,458	△549
退職給付に係る調整累計額	△5,227	△3,756
その他の包括利益累計額合計	△3,177	△4,418
新株予約権	162	—
非支配株主持分	164	204
純資産合計	54,733	53,058
負債純資産合計	105,826	101,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
売上高	72,476		62,695	
売上原価	25,156		22,211	
売上総利益	47,320		40,483	
返品調整引当金繰入額	14		13	
差引売上総利益	47,306		40,470	
販売費及び一般管理費				
販売促進費	3,152		2,702	
貸倒引当金繰入額	91		219	
役員報酬及び給料手当	8,105		7,990	
雑給	3,206		3,201	
賞与	1,009		1,002	
賞与引当金繰入額	505		492	
役員退職慰労引当金繰入額	16		—	
株主優待引当金繰入額	54		113	
ポイント引当金繰入額	100		△2	
退職給付費用	1,413		2,137	
運賃及び荷造費	935		779	
賃借料	2,883		2,852	
減価償却費	984		897	
その他	12,171		11,180	
販売費及び一般管理費合計	34,631		33,566	
営業利益	12,675		6,904	
営業外収益				
受取利息	446		457	
受取配当金	236		206	
投資事業組合運用益	270		—	
その他	287		263	
営業外収益合計	1,242		927	
営業外費用				
支払利息	247		207	
投資事業組合運用損	—		63	
為替差損	168		125	
支払手数料	193		110	
その他	129		69	
営業外費用合計	738		577	
経常利益	13,178		7,255	
特別利益				
固定資産売却益	0		0	
投資有価証券売却益	852		593	
新株予約権戻入益	3		162	
特別利益合計	856		756	

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	60	36
減損損失	78	51
投資有価証券売却損	60	3
災害による損失	—	10
特別損失合計	199	101
税金等調整前当期純利益	13,836	7,910
法人税、住民税及び事業税	3,546	2,406
法人税等調整額	638	111
法人税等還付税額	—	△1,125
法人税等合計	4,185	1,391
当期純利益	9,650	6,518
非支配株主に帰属する当期純利益	41	42
親会社株主に帰属する当期純利益	9,609	6,475

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	9,650	6,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,514	262
繰延ヘッジ損益	△53	33
為替換算調整勘定	△3,183	△3,010
退職給付に係る調整額	△2,696	1,471
その他の包括利益合計	△7,447	△1,243
包括利益	2,203	5,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,160	5,235
非支配株主に係る包括利益	42	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,423	53,087	△4,800	61,710
当期変動額					
剰余金の配当			△6,880		△6,880
連結範囲の変動			134		134
親会社株主に帰属する当期純利益			9,609		9,609
自己株式の取得				△6,988	△6,988
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,863	△6,988	△4,125
当期末残高	10,000	3,423	55,950	△11,789	57,585

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,145	13	5,643	△2,531	4,270	165	121	66,269
当期変動額								
剰余金の配当								△6,880
連結範囲の変動								134
親会社株主に帰属する当期純利益								9,609
自己株式の取得								△6,988
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,514	△53	△3,184	△2,696	△7,448	△3	42	△7,409
当期変動額合計	△1,514	△53	△3,184	△2,696	△7,448	△3	42	△11,535
当期末残高	△369	△39	2,458	△5,227	△3,177	162	164	54,733

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,423	55,950	△11,789	57,585
当期変動額					
剰余金の配当			△6,787		△6,787
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			6,475		6,475
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△312	△0	△312
当期末残高	10,000	3,423	55,638	△11,789	57,272

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△369	△39	2,458	△5,227	△3,177	162	164	54,733
当期変動額								
剰余金の配当								△6,787
連結範囲の変動								—
親会社株主に帰属する当期純利益								6,475
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262	33	△3,007	1,471	△1,240	△162	39	△1,362
当期変動額合計	262	33	△3,007	1,471	△1,240	△162	39	△1,675
当期末残高	△106	△5	△549	△3,756	△4,418	—	204	53,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,836	7,910
減価償却費	1,716	1,696
長期前払費用償却額	62	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,042	△214
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	14	13
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	54	3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	100	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	—
受取利息及び受取配当金	△683	△664
支払利息	247	207
固定資産処分損益 (△は益)	59	36
減損損失	78	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△792	△590
売上債権の増減額 (△は増加)	2,115	1,379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△402	△18
その他の資産の増減額 (△は増加)	118	△257
仕入債務の増減額 (△は減少)	233	△1,080
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△213	△51
その他の負債の増減額 (△は減少)	△656	△468
その他	10	175
小計	14,865	8,221
利息及び配当金の受取額	678	660
利息の支払額	△246	△209
法人税等の支払額	△5,285	△2,760
法人税等の還付額	—	1,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,011	7,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,173	△16,632
定期預金の払戻による収入	29,199	24,163
有形固定資産の取得による支出	△1,229	△741
無形固定資産の取得による支出	△774	△413
投資有価証券の取得による支出	△5,663	△2,247
投資有価証券の売却による収入	3,944	2,847
貸付金の回収による収入	89	17
差入保証金の差入による支出	△76	△139
差入保証金の回収による収入	255	187
その他の支出	△652	△352
その他の収入	1,681	2,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,398	8,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,884	—
短期借入金の返済による支出	△3,423	△740
長期借入れによる収入	2,200	6,000
長期借入金の返済による支出	△4,491	△3,729
社債の発行による収入	989	1,084
社債の償還による支出	△2,448	△1,594
自己株式の取得による支出	△6,988	△0
配当金の支払額	△6,875	△6,785
その他の支出	△429	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,582	△6,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△733	△742
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,703	8,919
現金及び現金同等物の期首残高	37,670	21,170
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	203	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,170	30,090

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この改正による当連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)			
従業員の銀行借入に対する 債務保証	34名	79百万円	従業員の銀行借入に対する 債務保証	27名	64百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	建物及び構築物	8百万円		21百万円
機械装置及び運搬具	0百万円		0百万円	
土地	42百万円		1百万円	
無形固定資産	3百万円		12百万円	
その他	5百万円		2百万円	
計	60百万円		36百万円	

(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益は純額にて固定資産処分損に計上しております。

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(78百万円)を計上しました。

用途	地域 及び 件数	種類	減損 損失 (百万円)
店舗資産	千葉県 千葉市 他12件	建物及び構築物	50
		工具器具備品	6
		その他	4
遊休資産	提出会社 1件	電話加入権	16

遊休資産においては、電話加入権の休止回線の帳簿価額全額を減損損失として計上しております。また、店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、その使用価値を見積った結

果、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、その他の事業については店舗をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（51百万円）を計上しました。

用途	地域 及び 件数	種類	減損 損失 (百万円)
店舗資産	大阪府 大阪市 他14件	建物及び構築物	41
		工具器具備品	7
		その他	1
遊休資産	提出会社 1件	電話加入権	1

遊休資産においては、電話加入権の休止回線の帳簿価額全額を減損損失として計上しております。また、店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、その使用価値を見積った結果、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、その他の事業については店舗をグルーピングの最小単位としております。

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他（有形固定資産）	0百万円	0百万円
無形固定資産	0百万円	－百万円
計	0百万円	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	89,065,301	—	—	89,065,301
合計	89,065,301	—	—	89,065,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,911,534	2,306,558	36	4,218,056

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 158 株
 普通株式の取得による増加 2,306,400 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 36 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成23年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	162
合計			—	—	—	—	162

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	3,486	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	3,393	40.00	平成27年9月30日	平成27年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,393	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	89,065,301	—	—	89,065,301
合計	89,065,301	—	—	89,065,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	4,218,056	112	—	4,218,168

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の单元未満株式の買取りによる増加 112株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月31日 取締役会	普通株式	3,393	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	3,393	40.00	平成28年9月30日	平成28年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,393	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成28年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成29年3月31日現在)
現金及び預金勘定 41,080百万円	現金及び預金勘定 41,172百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△19,909百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△11,082百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>21,170百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>30,090百万円</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売、キャラクターの使用許諾業務、テーマパーク事業等を営んでおります。国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州(主にイタリア・フランス・スペイン・ドイツ・英国)、北米(主に米国)、南米(主にブラジル、チリ、ペルー、メキシコ)、アジア(主に香港・台湾・韓国・中国)の各地域を現地連結子会社がそれぞれ担当しております。当社及び各連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品等について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「北米」「南米」「アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	49,959	5,616	5,933	1,270	9,696	72,476	—	72,476
(うちロイヤリティ売上高)	(10,728)	(5,558)	(4,426)	(1,252)	(7,602)	(29,569)	(—)	(29,569)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,308	60	14	9	2,461	10,855	△10,855	—
(うちロイヤリティ売上高)	(7,941)	(60)	(8)	(7)	(35)	(8,053)	(△8,053)	(—)
計	58,268	5,677	5,948	1,280	12,158	83,332	△10,855	72,476
セグメント利益	8,656	1,117	96	289	3,319	13,478	△803	12,675
セグメント資産	53,126	24,843	11,587	2,382	15,503	107,443	△1,616	105,826
その他の項目								
減価償却費	1,272	311	119	25	46	1,776	1	1,778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,260	59	440	3	36	1,800	—	1,800

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△803百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額△1,616百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額1百万円は、全社資産に係る償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,104	2,917	4,025	912	8,736	62,695	—	62,695
(うちロイヤリティ売上高)	(9,842)	(2,886)	(2,798)	(909)	(7,417)	(23,854)	(—)	(23,854)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,993	44	5	3	1,585	8,633	△8,633	—
(うちロイヤリティ売上高)	(6,798)	(44)	(—)	(—)	(1)	(6,844)	(△6,844)	(—)
計	53,098	2,961	4,030	916	10,321	71,328	△8,633	62,695
セグメント利益又は損失 (△)	5,408	△362	△579	196	3,036	7,700	△795	6,904
セグメント資産	58,784	13,035	10,648	2,927	17,230	102,625	△1,313	101,312
その他の項目								
減価償却費	1,285	258	141	21	41	1,749	1	1,750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,401	57	89	4	41	1,594	—	1,594

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△795百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額△1,313百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額1百万円は、全社資産に係る償却費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	62,740	7,742	1,993	72,476

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
48,217	5,689	5,953	11,258	1,357	72,476

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
14,939	1,005	2,515	197	73	12	18,744

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	52,785	7,990	1,919	62,695

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
44,680	2,951	4,057	10,016	989	62,695

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
15,000	884	2,358	216	67	11	18,539

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は78百万円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は51百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「欧州」セグメントにおいて、のれんの償却額41百万円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は239百万円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「欧州」セグメントにおいて、のれんの償却額33百万円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は159百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	641.24円	1株当たり純資産額	622.94円
1株当たり当期純利益金額	112.08円	1株当たり当期純利益金額	76.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	54,733	53,058
普通株式に係る純資産額(百万円)	54,407	52,854
差額の主な内訳		
新株予約権(百万円)	162	—
非支配株主持分(百万円)	164	204
普通株式の発行済株式数(千株)	89,065	89,065
普通株式の自己株式数(千株)	4,218	4,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	84,847	84,847

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,609	6,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,609	6,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,734	84,847

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成29年6月22日付)

1. 昇格予定取締役

専務取締役 辻 朋邦(現 取締役)

2. 新任取締役候補者

取締役 谷村 和明(現 執行役員)

(谷村和明の略歴)

昭和57年3月 当社入社

平成25年4月 企画営業本部部長

平成26年6月 執行役員(現任)

3. 新任監査役候補者

社外監査役 大橋 一生

(大橋一生の略歴)

昭和55年4月 監査法人中央会計事務所(のち中央青山監査法人・みずず監査法人)入社

昭和58年3月 公認会計士登録

平成5年8月 同社社員(パートナー)登用

平成10年8月 同社代表社員(シニアパートナー)登用

平成18年7月 新日本有限責任監査法人入社代表社員(シニアパートナー)

平成28年7月 大橋一生公認会計士事務所開設

4. 退任予定監査役

社外監査役 竹内 康雄